

海外物価連動国債ファンド(為替ヘッジなし)

<愛称:PIファンド(為替ヘッジなし)>

追加型投信／海外／債券

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引き立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

さて、ご投資いただいております「海外物価連動国債ファンド(為替ヘッジなし)」は、2019年3月20日に第56期決算を行いました。

当ファンドは、主として海外物価連動国債マザーファンドを通じて、日本を除くG7構成国が発行する物価連動国債に分散投資し、日本を除くG7構成国の物価連動国債市場全体の動きを概ね捉えることを目指して運用を行います。実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに第55期から第56期までの運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2018年9月21日～2019年3月20日

第55期	決算日：2018年12月20日
第56期	決算日：2019年3月20日

第56期末 (2019年3月20日)	基準価額	9,170円
	純資産総額	583百万円
第55期～ 第56期	騰落率	1.8%
	分配金合計	30円

(注1) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。

(注2) △(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書(全体版)は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

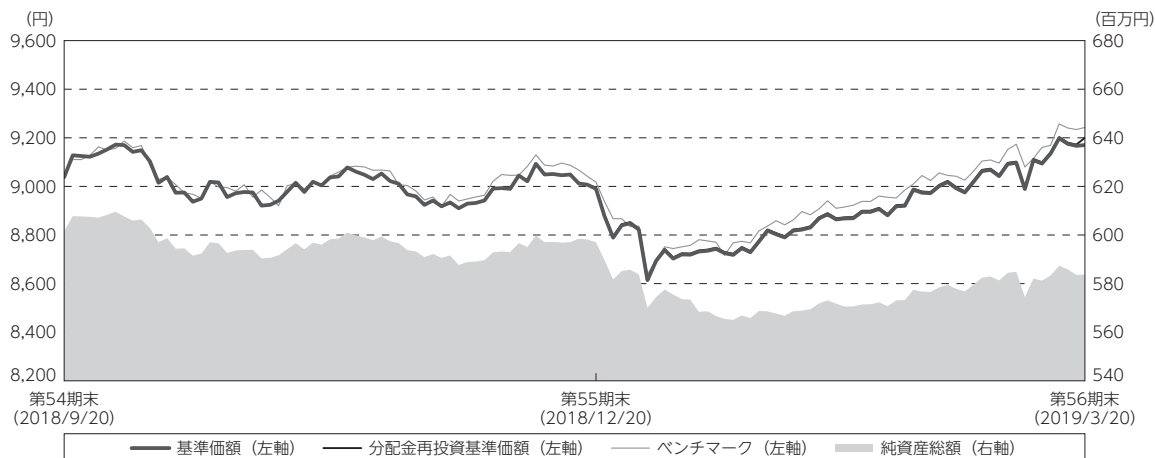
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 <http://www.am-one.co.jp/>

運用経過の説明

基準価額等の推移 (2018年9月21日～2019年3月20日)



第55期首：9,038円

第56期末：9,170円 (既払分配金:30円)

騰落率：1.8% (分配金再投資ベース)

(注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまが利用するコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額およびベンチマーク (ブルームバーグ・バークレイズ世界インフレ連動国債インデックス (G7除く日本、円ベース)) は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。なお、ベンチマークについては後掲の<当ファンドのベンチマークについて>をご参照ください。

(注4) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示してあります。

基準価額の主な変動要因

当ファンドは、海外物価連動国債マザーファンド受益証券 (以下、「マザーファンド」といいます。) ならびに日本を除くG7構成国 (アメリカ、イタリア、ドイツ、フランス、イギリス、カナダの6カ国) が発行する物価連動国債を主要投資対象として、長期的に安定した収益確保と投資信託財産の成長を目指しています。

当作成期間は、投資対象国全ての国債利回りが低下したことなどがプラス要因となりました。一方、大半の投資対象国でインフレ期待が低下したことや、米ドルとユーロ、カナダドルが対円で下落したことなどがマイナス要因となりました。

1 万口当たりの費用明細 (2018年9月21日～2019年3月20日)

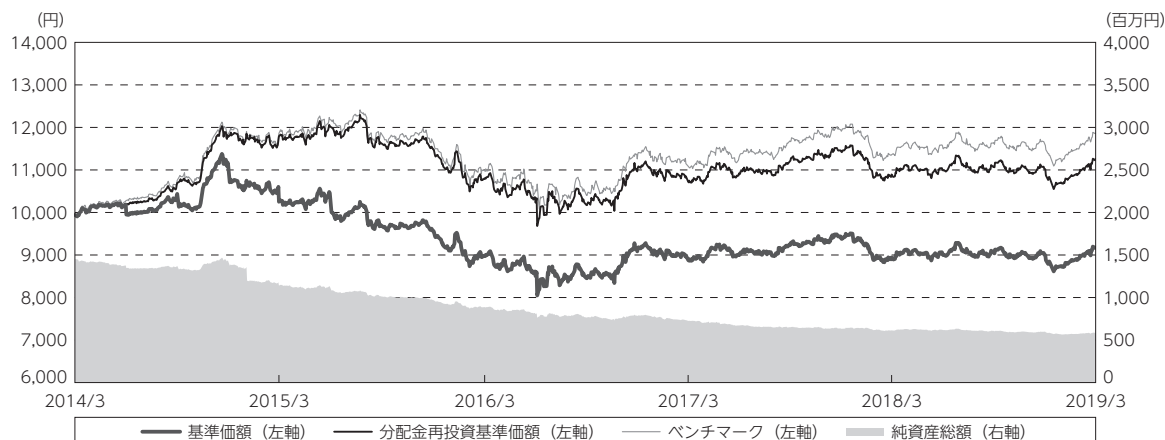
項目	第55期～第56期		項目の概要
	金額	比率	
	円	%	
(a) 信託報酬 (投信会社)	48 (23)	0.536 (0.260)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(23)	(0.254)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(2)	(0.021)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) その他費用 (保管費用)	7 (7)	0.075 (0.074)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	55	0.611	
期中の平均基準価額は、8,953円です。			

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
なお、その他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移 (2014年3月20日～2019年3月20日)



(注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまが利用するコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額およびベンチマーク（ブルームバーグ・バークレイズ世界インフレ連動国債インデックス（G7除く日本、円ベース））は、2014年3月20日の基準価額に合わせて指数化しています。

		2014年3月20日 決算日	2015年3月20日 決算日	2016年3月22日 決算日	2017年3月21日 決算日	2018年3月20日 決算日	2019年3月20日 決算日
基準価額	(円)	9,944	10,251	8,988	8,884	8,943	9,170
期間分配金合計(税込み)	(円)	—	1,472	447	39	82	73
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	—	18.6	△ 8.4	△ 0.7	1.6	3.4
ベンチマークの騰落率	(%)	—	19.3	△ 7.4	0.9	2.4	4.5
純資産総額	(百万円)	1,453	1,140	887	725	614	583

(注1) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示してあります。

(注2) 純資産総額の単位未満は切り捨てて表示してあります。

(注3) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

(注4) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

■ 投資環境（2018年9月21日～2019年3月20日）

北米圏

米国債券市場では、米国景気が比較的堅調でF R B（米国連邦準備制度理事会）が金融政策の正常化を進めていることなどにより、米国国債利回りは上昇して始まりました。2018年11月中旬以降は、世界的な景気減速懸念や米国の利上げ観測の後退、米国の政治的不透明感が嫌気されたことなどにより、米国国債利回りは低下に転じました。2019年1月以降は概ねレンジ内の動きとなり、当作成期を通じてみると低下となりました。米国物価連動国債に織り込まれている期待インフレ率は低下しました。カナダの国債利回りは、概ね米国国債利回りに連動した動きとなりましたが、カナダ銀行（中央銀行）がハト派姿勢を強めていることから、利回りの低下幅は米国国債よりも大きくなりました。カナダの期待インフレ率は低下しました。

欧州圏

欧州債券市場では、財政規律を巡るイタリアとE U（欧州連合）との対立などによりイタリア国債利回りは上昇し、安全資産として買われたドイツとフランスの国債利回りは低下して始まりました。2018年11月下旬以降は、イタリアの財政問題への懸念が後退したことからイタリア国債利回りは低下に転じ、欧州景気の減速懸念やE C B（欧州中央銀行）がハト派姿勢を強めていることなどによりドイツとフランスの国債利回りは引き続き低下しました。ユーロ圏の期待インフレ率は低下しました。英国の国債利回りは、E U離脱交渉を睨んだ動きとなる中、英国景気の減速懸念が強まったことなどにより低下しました。英国の期待インフレ率はレンジ内の動きとなりました。

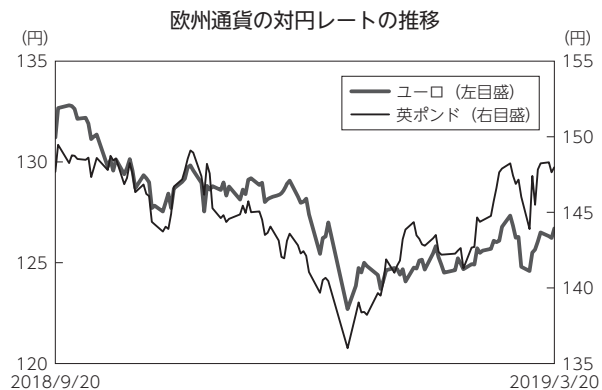
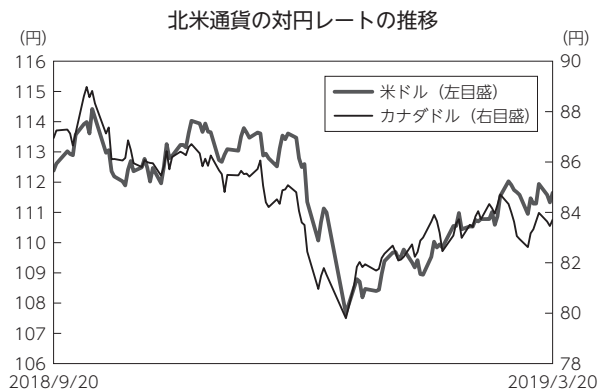
為替市場

米ドル/円相場は、レンジ内の動きで始まりましたが、12月後半から2019年1月初めにかけては世界的な景気減速懸念や株安、米国の政府機関の一部閉鎖など政治的不透明感の強まりなどにより米ドル安円高となりました。その後は、リスク回避の動きが和らいだことや、米国の政府機関の再閉鎖回避、米中貿易協議の進展期待などにより、米ドルは下落幅を縮小しました。

カナダドル/円相場は、カナダ銀行がハト派姿勢を強めていることなどにより、カナダドル安円高となりました。

ユーロ/円相場は、イタリアの財政問題やユーロ圏の景気減速懸念、ECBが金融政策の正常化を先送りしていることなどにより、ユーロ安円高となりました。

英ポンド/円相場は、EU離脱交渉や金融政策を巡る思惑などによりレンジ内で上下する展開となり、当作成期間を通じてみると横這いとなりました。



■ ポートフォリオについて（2018年9月21日～2019年3月20日）

● 当ファンド

マザーファンドを通じて日本を除くG7構成国が発行する物価連動国債に投資し、長期的に安定した収益確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行いました。

当作成期間は、マザーファンドを高位に組み入れ、直接投資は行っていません。第56期末におけるマザーファンドの組入比率は、99.42%となっています。

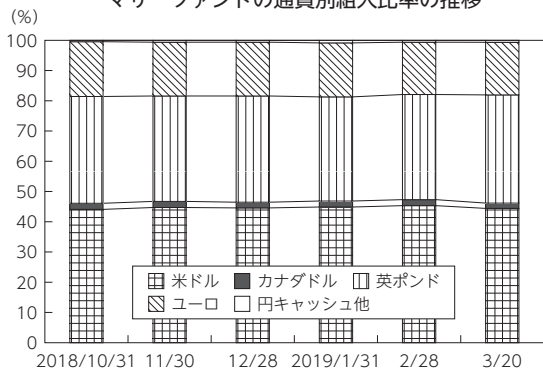
● 海外物価連動国債マザーファンド

マザーファンドにおいては、物価連動国債の組み入れを高位に保ちました。国別配分やデュレーションについては、投資対象国の景気や金利、インフレ率の見通しを考慮し、限定された範囲で調整しました。

通貨別配分については概ねベンチマークに準じた配分としました。デュレーションについては概ねベンチマークと同水準としました。

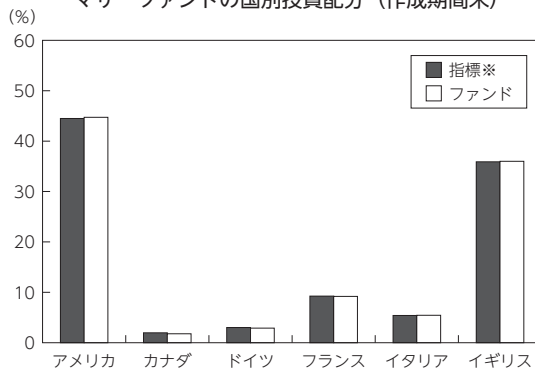
第56期末時点におけるマザーファンドの債券ポートフォリオは、平均クーポン1.48%、平均最終利回り△0.82%、平均残存年数11.31年、平均デュレーション12.21年となっています（平均最終利回りはキャッシュを含めたものです）。

マザーファンドの通貨別組入比率の推移



※比率は、マザーファンドの純資産総額に対する割合。

マザーファンドの国別投資配分（作成期間末）

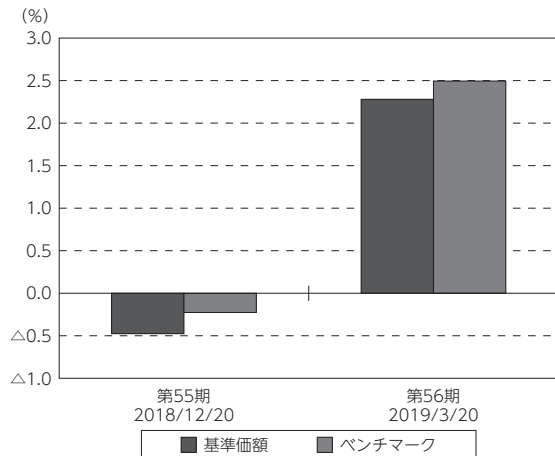


※ブルームバーグ・バークレイズ世界インフレ連動国債インデックス（G7除く日本）の対象国を100%としています。

■ ベンチマークとの差異について (2018年9月21日～2019年3月20日)

当作成期間の当ファンドの騰落率は+1.79% (分配金再投資騰落率)、ベンチマークの騰落率は+2.26%となりベンチマークを0.47%下回りました。信託報酬等の運用経費が主たるマイナス要因となりました。グラフは、基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。

【基準価額とベンチマークの対比 (期別騰落率)】



(注) 基準価額の騰落率は分配金(税引前)込みです。

期間	超過収益率	基準価額騰落率	ベンチマーク騰落率	超過収益の発生要因
2018年9月21日～ 10月22日	△0.09%	△0.73%	△0.64%	ファンドとベンチマーク為替評価レートの違いなどからマイナスとなりました。
10月23日～ 11月20日	△0.16%	△0.14%	0.02%	ファンドとベンチマーク為替評価レートの違いなどからマイナスとなりました。
11月21日～ 12月20日	0.00%	0.40%	0.40%	ベンチマークとほぼ等しい騰落率となりました。
2019年12月21日～ 1月21日	△0.26%	△3.03%	△2.77%	ファンドとベンチマーク為替評価レートの違いなどからマイナスとなりました。
1月22日～ 2月20日	0.31%	3.07%	2.76%	ファンドとベンチマーク為替評価レートの違いなどからプラスとなりました。
2月21日～ 3月20日	△0.25%	2.33%	2.58%	ファンドとベンチマーク為替評価レートの違いなどからマイナスとなりました。

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※超過収益率=基準価額騰落率-ベンチマーク騰落率。

※超過収益の発生要因は、当ファンドが投資している海外物価連動国債マザーファンドの運用状況とあわせて記載しております。

※採用している為替レートは、当ファンドが東京市場対顧客電信売買相場の仲値、ベンチマークがWM/ロイターのロンドン時間午後4時の仲値です。

■ 分配金（2018年9月21日～2019年3月20日）

収益分配金につきましては基準価額水準・市況動向等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■ 分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項目	第55期	第56期
	2018年9月21日～ 2018年12月20日	2018年12月21日～ 2019年3月20日
当期分配金	5	25
(対基準価額比率)	0.056%	0.272%
当期の収益	5	25
当期の収益以外	—	—
翌期繰越分配対象額	65	66

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金」(税込み)の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金」(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益(含、評価益)」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●市況見通し

米国経済は、世界景気の減速懸念や貿易摩擦などの不透明要因はあるものの、個人消費を中心に景気回復基調を維持していると見えています。金融政策については、F R Bは追加利上げの休止を示唆しており、バランスシートの縮小を終了することを決定しました。米国国債利回りには当面低下圧力がかかる展開を想定していますが、景気動向や金融政策に対する思惑などにより利回り変動が大きくなることも考えられます。

カナダ経済には減速懸念があることから、当面現状の金融政策が維持されると見えています。カナダ国債利回りは、米国国債利回りに連動した動きを想定しています。

ユーロ圏経済は景気の減速懸念が出てきており、E C Bは少なくとも2019年の年末までは政策金利を据え置き方針を示しています。ドイツとフランスの国債利回りは当面低下圧力のかかる展開を想定しています。イタリア国債利回りについては、財政政策に対する懸念は後退していますが、経済動向によっては財政赤字が拡大することも考えられることから高止まりを想定しています。

英国経済には減速懸念が拭えず、E U離脱については離脱期限が延長されたとしても困難な交渉が想定されます。合意なき離脱や離脱撤回の可能性も残されており、今後の交渉次第で英国国債利回りの変動が大きくなることも考えられます。

為替市場は、米国、ユーロ圏などの景気動向や金融政策、米国の通商政策などに左右される状況が続いています。世界経済の動向や主要国の金融政策に対する思惑、貿易摩擦に対する懸念などにより、レンジ内で上下に振れる展開を想定しています。

●当ファンド

引き続きマザーファンドへ投資することにより実質債券組入比率を高位に保ち、長期的に安定した収益確保と投資信託財産の成長を目指す方針です。

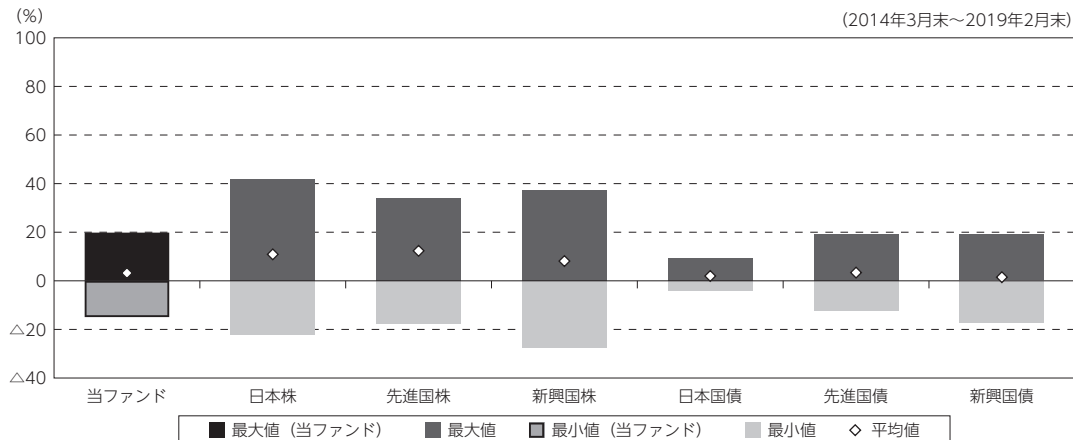
●海外物価連動国債マザーファンド

このような見通しのもと、マザーファンドにおいては、投資対象6カ国の物価連動国債の時価総額比率に準じた国別配分を基本とし、地域別の景気見通しの差異などから配分の調整を一定程度行います。デュレーションについても適切な水準に調整しつつ、引き続き長期的に安定した収益確保と投資信託財産の成長を目指す方針です。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	原則、無期限です。	
運用方針	海外物価連動国債マザーファンド受益証券ならびに日本を除く世界主要先進国の公社債を主要投資対象として、長期的に安定した収益確保と投資信託財産の成長を目指します。	
主要投資対象	海外物価連動国債 ファンド (為替ヘッジなし)	海外物価連動国債マザーファンド受益証券ならびに日本を除くG7構成国（アメリカ、イタリア、ドイツ、フランス、イギリス、カナダの6カ国）が発行する物価連動国債を主要投資対象とします。
	海外物価連動国債 マザーファンド	日本を除くG7構成国が発行する物価連動国債を主要投資対象とします。
運用方法	海外物価連動国債マザーファンド受益証券ならびに日本を除くG7構成国が発行する物価連動国債に主として投資します。実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
分配方針	分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	19.8	41.9	34.1	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値	△ 14.9	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	3.2	10.9	12.3	8.1	2.0	3.4	1.5

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2014年3月から2019年2月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

*各資産クラスの指数

日本株……東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国債…FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>をご参照ください。

各資産クラスの騰落率について

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに、株式会社野村総合研究所が計算しております。株式会社野村総合研究所及び各指数のデータソースは、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、株式会社野村総合研究所及び各指数のデータソースは、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容 (2019年3月20日現在)

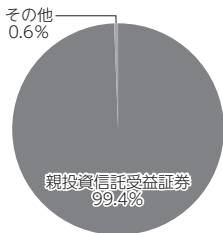
◆組入ファンド等

銘柄名	第56期末
海外物価連動国債マザーファンド	99.4%
組入銘柄数	1銘柄

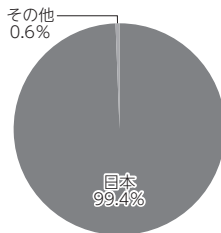
(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載してあります。

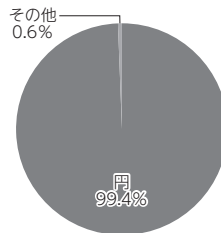
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示してあります。

(注3) その他は、純資産総額から有価証券等を差し引いた数字です。

(注4) 比率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示してあります。なお、合計は、四捨五入の関係で合わない場合があります。

純資産等

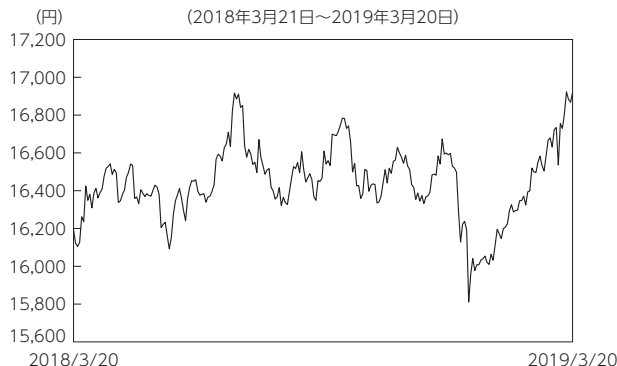
項目	第55期末	第56期末
	2018年12月20日	2019年3月20日
純資産総額	597,017,185円	583,692,159円
受益権総口数	664,083,286口	636,536,022口
1万口当たり基準価額	8,990円	9,170円

(注) 当作成期間(第55期~第56期)における追加設定元本額は9,699,709円、同解約元本額は38,706,248円です。

組入ファンドの概要

[海外物価連動国債マザーファンド]

◆基準価額の推移



◆組入上位10銘柄

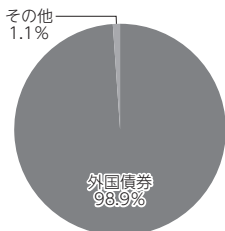
(2019年3月20日現在)					
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1	TSY INFL IX N/B 2.375% 2025/1/15	国債証券	米ドル	アメリカ	6.4
2	TSY I/L STOC 7.2848% 2024/7/17	国債証券	英ポンド	イギリス	5.9
3	TSY INFL IX N/B 3.875% 2029/4/15	国債証券	米ドル	アメリカ	5.2
4	TSY I/L GILT 1.25% 2055/11/22	国債証券	英ポンド	イギリス	5.2
5	TSY I/L GILT 0.375% 2062/3/22	国債証券	英ポンド	イギリス	5.1
6	TSY I/L STOC 8.5636% 2020/4/16	国債証券	英ポンド	イギリス	5.0
7	TSY INFL IX N/B 2% 2026/1/15	国債証券	米ドル	アメリカ	4.4
8	TSY INFL IX N/B 0.125% 2023/1/15	国債証券	米ドル	アメリカ	4.3
9	TSY INFL IX N/B 3.625% 2028/4/15	国債証券	米ドル	アメリカ	4.1
10	TSY INFL IX N/B 0.625% 2021/7/15	国債証券	米ドル	アメリカ	3.9
組入銘柄数			41銘柄		

(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

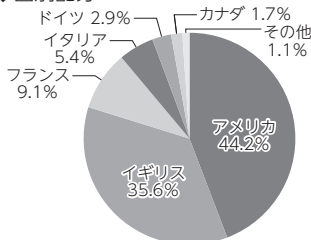
(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)に記載してあります。

(注3) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示してあります。

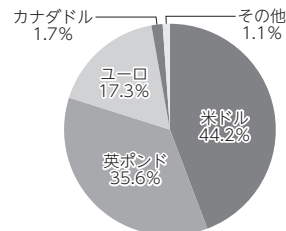
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示してあります。

(注3) その他は、純資産総額から有価証券等を差し引いた数字です。

(注4) 比率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示してあります。なお、合計は、四捨五入の関係で合わない場合があります。

*当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

◆1万円当たりの費用明細

(2018年3月21日～2019年3月20日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) その他費用 (保管費用)	24 (24)	0.145 (0.143)
(その他)	(0)	(0.002)
合計	24	0.145

期中の平均基準価額は、16,414円です。

(注1) 上記項目の概要につきましては、運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注2) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注3) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 比率欄は「1万円当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。」

<当ファンドのベンチマークについて>

●ブルームバーグ・バークレイズ世界インフレ連動国債インデックス（G7除く日本、円ベース）

ブルームバーグ・バークレイズ世界インフレ連動国債インデックス（G7除く日本）

・日本を除くG7構成国の物価連動国債市場のパフォーマンスを表す指標として、時価総額加重方式にて算出されている指数です。

・採用国は、アメリカ、イタリア、ドイツ、フランス、イギリス、カナダです。

※採用国は今後変更になる場合があります。

※ブルームバーグは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーの商標およびサービスマークです。バークレイズは、ライセンスに基づき使用されているバークレイズ・バンク・ピーエルシーの商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社（以下「ブルームバーグ」と総称します。）またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・バークレイズ・インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

●「東証株価指数（TOPIX）」は、東京証券取引所第一部に上場されているすべての株式の時価総額を指数化したものです。

同指数は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。

●「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

●「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

●「NOMURA-BPI国債」は、野村證券株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

●「FTSE世界国債インデックス（除く日本）」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

●「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド」は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

